

家計調査の現状と課題

平成28年 6月15日

総務省統計局



目次

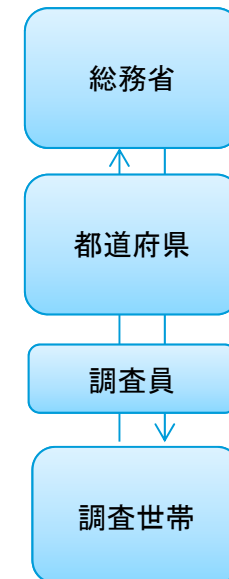
	スライド
1 家計調査の現状	2
2 家計調査を巡る主な指摘等	8
3 最近の取組状況	36
4 検討課題	43

1 家計調査の現状

- ① 調査概要
- ② 標本設計の概要
- ③ 標本抽出、サンプルローテーション
- ④ 結果の利活用の状況 - ミクロからマクロまで -
- ⑤ 家計調査を補完する仕組み

1 家計調査の現状 調査概要

- 目的
国民生活における家計収支の実態を把握して、経済政策や社会政策立案のための基礎資料を提供すること
- 標本規模
全国の世帯から抽出される二人以上の世帯8,076世帯及び単身世帯745世帯
- 調査の期間
二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間
- 調査票の種類及び調査事項
 - 家計簿・・・毎日全ての収入及び支出に関する事項
 - 年間収入調査票・・・年間収入に関する事項
 - 貯蓄等調査票・・・貯蓄、負債の保有状況等に関する事項
 - 世帯票・・・世帯、世帯員及び住居に関する事項
- 調査の流れ
都道府県知事により任命された調査員が調査票を配布及び回収



1 家計調査の現状 標本設計の概要

- 標本抽出方法（右図参照）
 - 層化3段無作為抽出法
 - 8,821世帯を抽出

二人以上の世帯	: 8,076世帯
単身世帯	: 745世帯
- 1段目：市町村

全国の市町村を層化し、計168の調査市町村を抽出
- 2段目：調査区

各調査市町村から調査区を抽出（全国で約1,400）
- 3段目：世帯

調査員が調査区を実地に巡回し作成した世帯名簿を基に、各調査区の調査対象世帯の中から以下の区分に応じて計6世帯※を抽出

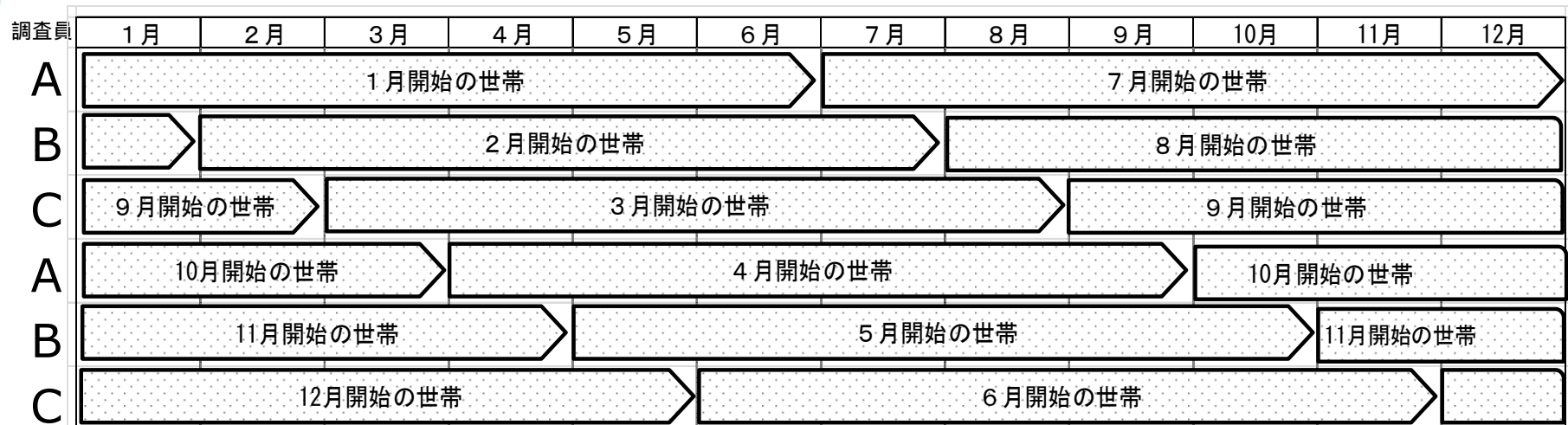
※母集団の縮図となるような標本を得るために、6世帯を各調査区内の「勤労者世帯」、「勤労者以外の世帯」、「農林漁家世帯」の比率を反映させるように割当て



1 家計調査の現状

標本抽出、サンプルローテーション

- 家計調査における標本交替（二人以上の世帯）
 - 毎月標本の6分の1が交替（同一の世帯を6か月間調査）（下記イメージ図）



- 毎月6分の1の標本交替により、前月からの結果の変動を抑制し、安定的な結果を得られるような仕組みとなっている
- 調査員は、調査開始月が3か月異なる2調査区（例：1月開始と4月開始の組合せ（A））を受け持ち、3か月ごとに名簿の整備・抽出・依頼を行う

1 家計調査の現状

結果の利活用の状況 ミクロからマクロまで -

- 政府における利用
 - 月例経済報告の個人消費動向の判断
 - 国民経済計算の四半期別速報（QE）の基礎データ
 - 基礎年金額、生活保護基準、標準生計費など社会保障政策の検討
 - 税制の在り方の検討（年収階級別の消費税の税負担、酒類ごとの酒税負担額）
 - 消費者物価指数（CPI）におけるウェイトの算定

- 地域の活性化の取組への利用
 - 特産品による観光、町おこし

- 民間企業・学術研究者などにおける利用
 - 民間企業の商品開発や経営戦略（消費者が購入する商品やサービスの需要予測など）の策定

- 各種メディアでの利用
 - 全国平均の消費支出額、品目別購入数量や支出金額の報道など

1 家計調査の現状

家計調査を補完する仕組み

《家計収支の実態把握》 《家計調査を補完》

家計調査

+

家計消費
状況調査

=

消費動向のよりの確な把握
(家計消費指数の公表)

- 標本規模
全国の世帯から抽出される二人以上の世帯27,000世帯及び単身世帯3,000世帯
- 調査の期間
調査世帯は1年間継続して調査
- 調査事項
特定の商品・サービスの購入金額、インターネットを利用した商品・サービスの購入金額(ネットショッピング)等
- 調査の流れ
民間の調査機関に委託し、調査員による調査票配布、郵送による回収(1月目と6月目は調査員による回収。また、オンライン回答も併用)

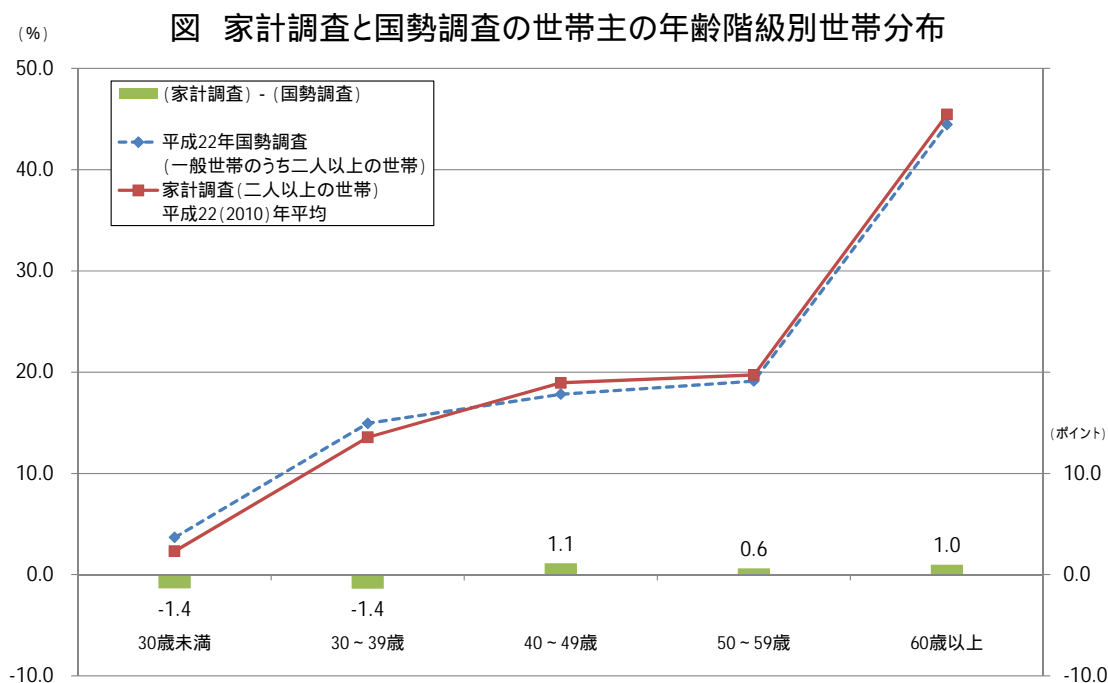
2 家計調査を巡る主な指摘等

- ① サンプルの分布
- ② 月次結果の動き
- ③ 新しい消費形態への対応
- ④ 記入者負担
- ⑤ その他

2 家計調査を巡る主な指摘等 サンプルの分布 - 高齢者世帯の割合 -

(指摘) 調査世帯が高齢者世帯に偏っているのではないか。

- 世帯主の年齢階級別世帯分布について、家計調査結果と直近の国勢調査結果を比較すると、下図のとおり



家計調査の世帯分布は、国勢調査に比べ、60歳以上で1.0ポイント高くなっており、30歳未満で1.4ポイント低くなっている

2 家計調査を巡る主な指摘等 サンプルの分布 - 共働き世帯の割合 -

(指摘) 共働き世帯の割合が過少になっているのではないか。

- 有業人員について、家計調査の平成24年平均結果を平成24年就業構造基本調査結果と比較すると、下表のとおり

表 家計調査と就業構造基本調査における勤労者世帯の平均有業人員 (単位：人)

	家計調査 (平成24年平均)	平成24年就業構造基本調査
有業人員 (総世帯のうち勤労者世帯)	1.5	1.6

就業構造基本調査は雇用者世帯(「会社などの役員」を含む)全体における平均

家計調査の平均有業人員は、就業構造基本調査に比べ、0.1人少なくなっている

(参考) 平成24年就業構造基本調査の概要

目的：国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること

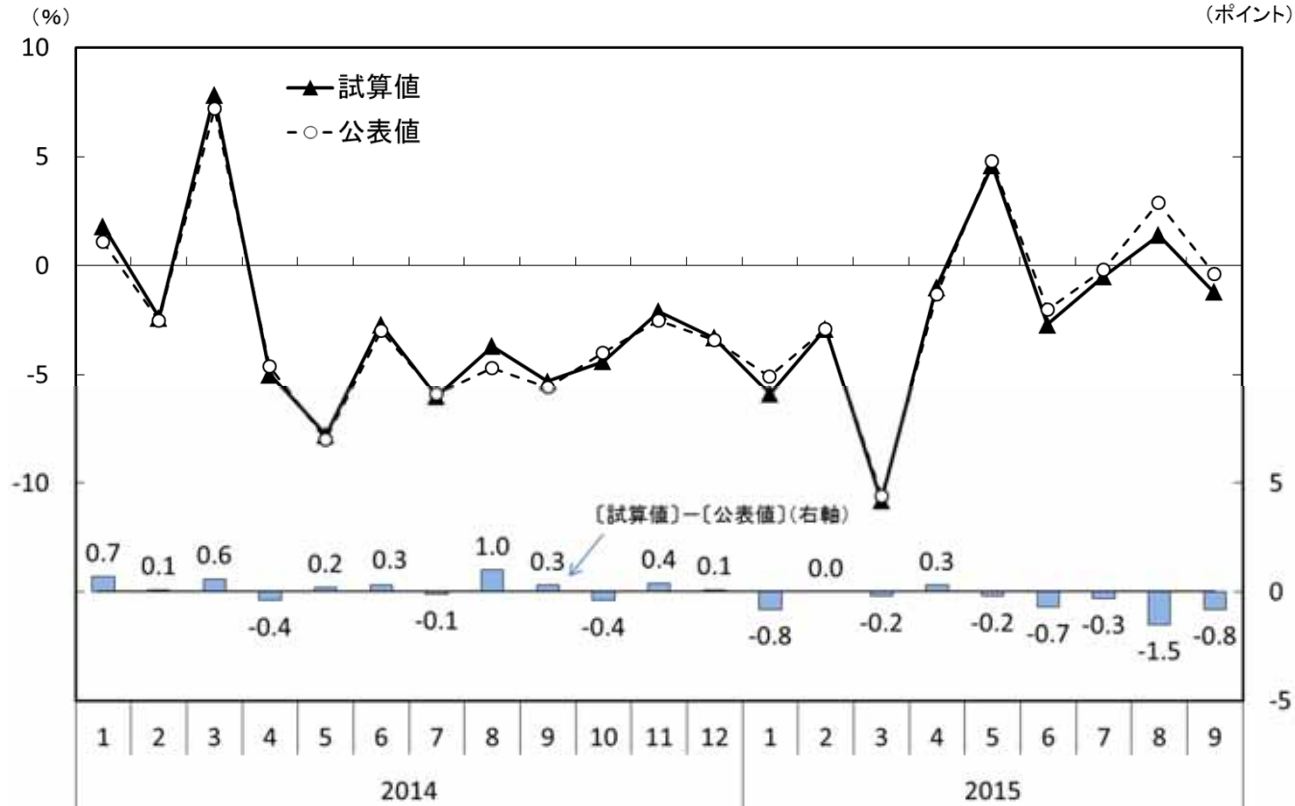
調査の対象：全国約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人

調査の方法：調査員調査により実施。ただし、一部地域については、オンライン調査により実施

(参考)

「地方×有業人員」別世帯分布を用いた試算

図 消費支出(二人以上の世帯)の対前年同月実質増減率 - 家計調査



注)有業人員区分は、4人以上を1区分にまとめている

公表値との差の絶対値：平均0.4ポイント（最大1.5ポイント）

2 家計調査を巡る主な指摘等 サンプルの分布 - 公務員世帯の割合(1) -

(指摘) 公務員世帯の割合が多いのではないか。

- 世帯主の勤め先の産業別属性について、家計調査の平成24年平均結果を平成24年就業構造基本調査結果と比較すると、下表のとおり

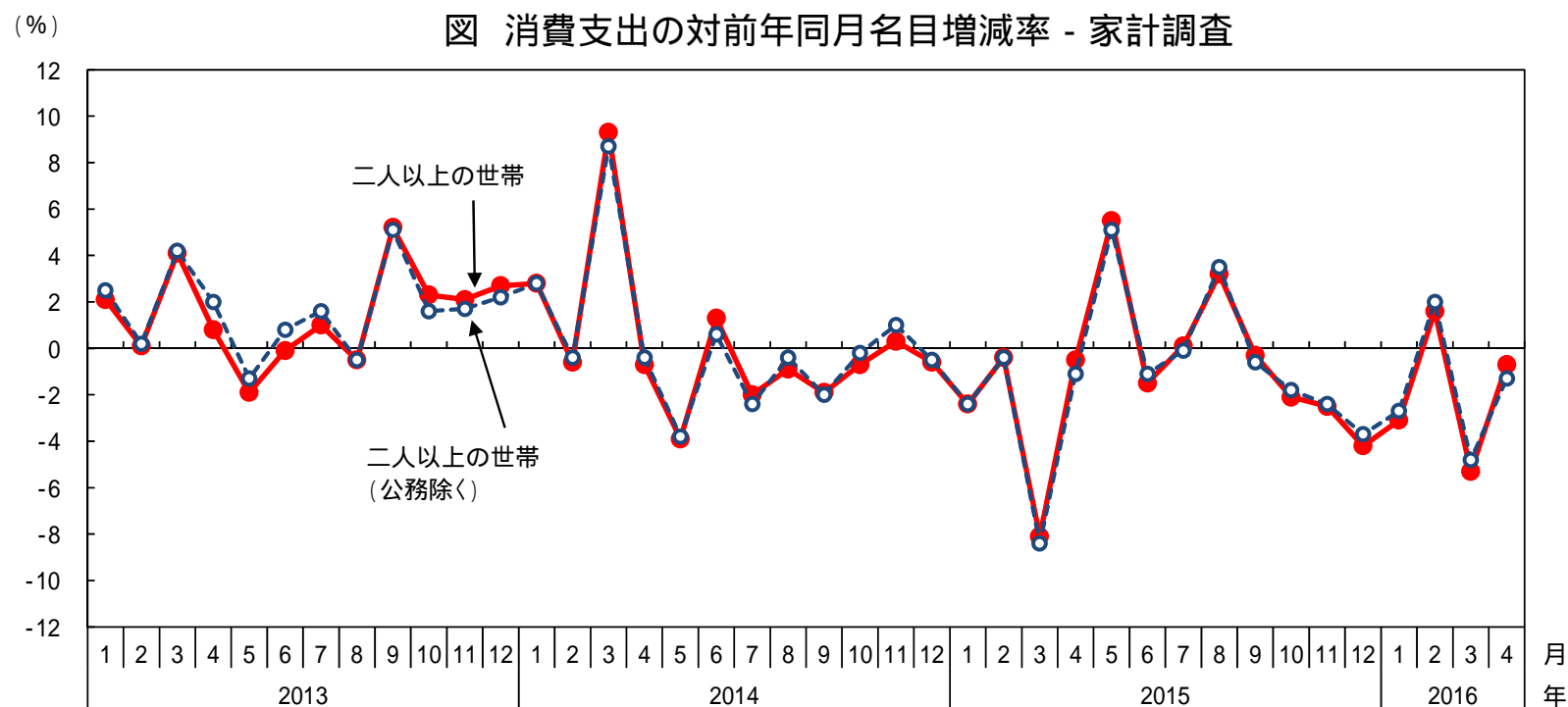
表 家計調査と就業構造基本調査における世帯主が公務の割合(総世帯)

	家計調査 (平成24年平均)(A)	平成24年 就業構造基本調査(B)	差(A - B)	(単位：%)
総世帯 1	100.0	100.0		
世帯主は有業	63.4	64.9	-1.5	
うち勤労者 2	48.2	56.1	-7.9	
建設業	3.8	5.1	-1.3	
製造業	11.5	11.5	0.0	
情報通信業	2.5	2.3	0.2	
運輸業, 郵便業	3.6	4.1	-0.5	
卸売業, 小売業	5.4	7.5	-2.1	
金融業, 保険業	1.8	1.5	0.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	1.5	2.0	-0.5	
宿泊業, 飲食サービス業	1.2	2.2	-1.0	
教育, 学習支援業	2.6	2.5	0.1	
医療, 福祉	4.2	4.4	-0.2	
公務	4.1	2.8	1.3	
世帯主は無業	36.6	34.9	1.7	

- ※ 1 家計調査は、総世帯に占める割合。就業構造基本調査は、総数（一般世帯と単身世帯の計）に占める割合。
- ※ 2 就業構造基本調査は会社などの役員を含む雇用者世帯。一方、家計調査の勤労者世帯では、会社などの役員は除かれている。
- ※ 3 就業構造基本調査は、総務省統計局における統計法第32条による特別集計結果。

2 家計調査を巡る主な指摘等 サンプルの分布 - 公務員世帯の割合(2) -

- 消費支出の推移について、二人以上の世帯と世帯主が公務の世帯を除く結果を比較すると、下図のとおり



公表値との差の絶対値：平均0.4ポイント（最大1.2ポイント）

2 家計調査を巡る主な指摘等 月次結果の動き

(指摘) 家計調査の消費支出について、月次結果は動きが大きく
基調を判断するのは難しいのではないか。

- 家計調査（二人以上の世帯）の標本サイズは約8,000世帯で月々の消費支出の標準誤差率は約1.3%
- 世帯の消費支出は、天候要因、カレンダー要因、制度要因等により、それ自体が本質的に変動が大きくなりやすい性質を持っている

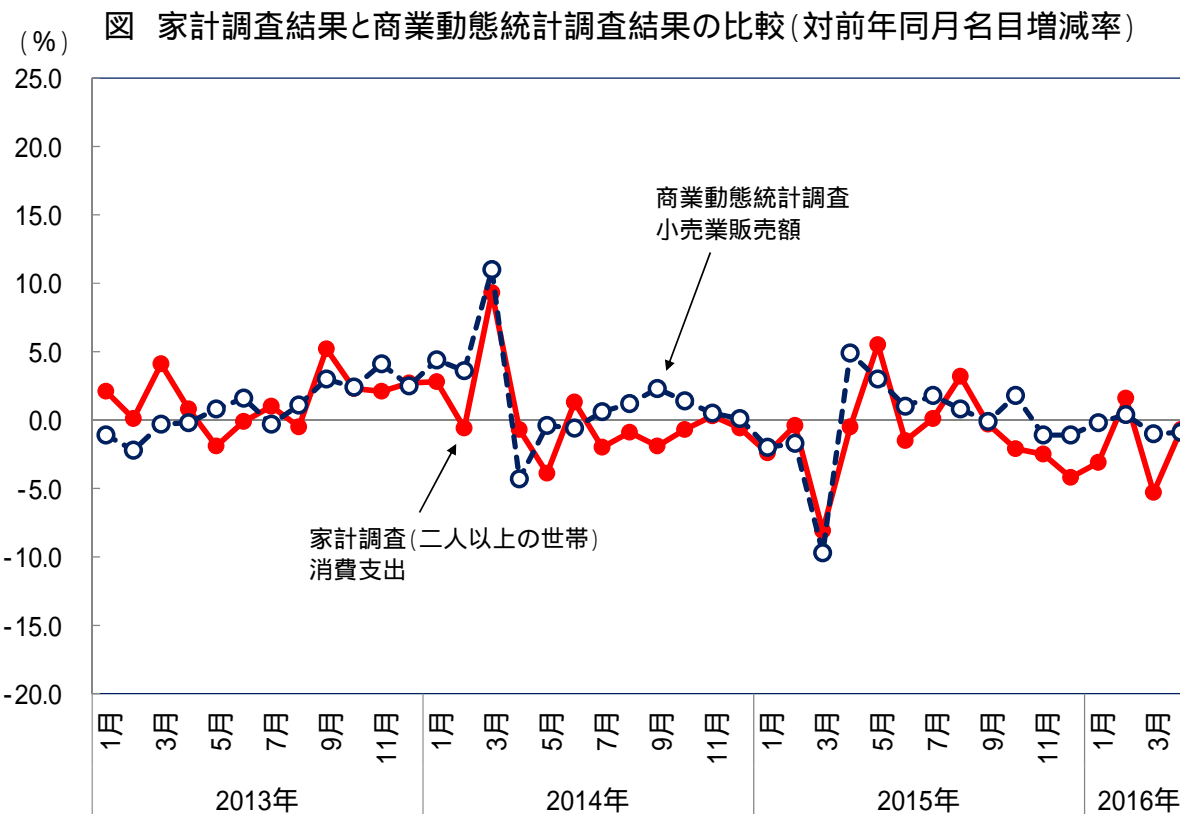
月々の変動を抑えて、消費支出の基調を見やすくするため、3か月後方移動平均を併せて掲載。(2016年1月分公表結果～)

2 家計調査を巡る主な指摘等

月次結果の動き

- 他の関連統計との動きの違い(販売側の統計との比較) (1) -

(指摘) 家計調査の消費支出額と販売側の統計(商業動態統計の小売業販売額)との動きに違いがみられる。



2 家計調査を巡る主な指摘等

月次結果の動き

- 他の関連統計との動きの違い(販売側の統計との比較) (2) -

【商業動態統計調査（経済産業省）との相違】

□ 家計調査の「消費支出」

- 二人以上の世帯の **1世帯当たりの平均値**
- 「財」への支出だけでなく、**「サービス※」への支出も対象**
- 「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含む

※例えば、医療費や授業料など

□ 商業動態統計調査の「小売業販売額」

- 販売の **総額**
- 基本的に **「財」が対象**
- 事業者や最近増加しつつある外国人観光客などによる消費分（インバウンド消費）を含む

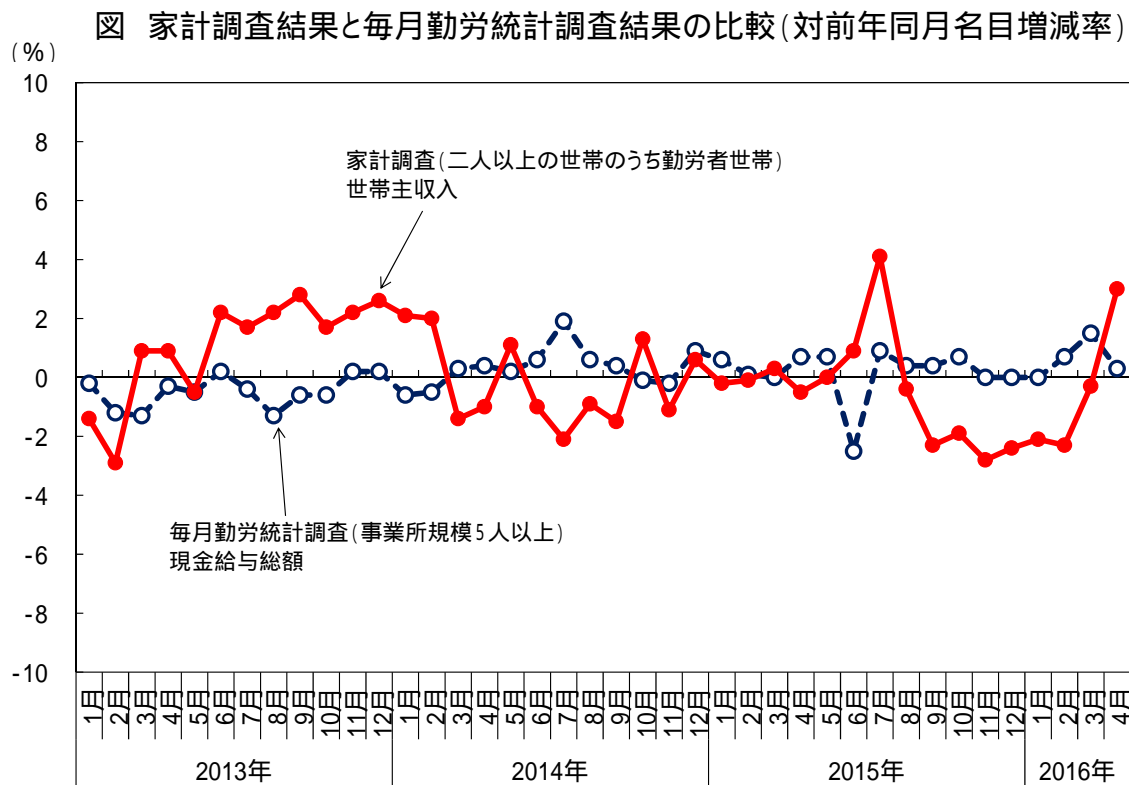
両調査では表している内容や対象としている範囲が異なっている
⇒単純に比較することはできない

2 家計調査を巡る主な指摘等

月次結果の動き

- 他の関連統計との動きの違い(収入に係る事業所側の統計との比較)(1) -

(指摘) 家計調査の勤労者世帯の収入の結果と毎月勤労統計の動きに違いがみられる。



2 家計調査を巡る主な指摘等

月次結果の動き

- 他の関連統計との動きの違い(収入に係る事業所側の統計との比較)(2) -

【毎月勤労統計調査(厚生労働省)との相違】

□ 家計調査の「実収入」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯※¹)

- 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たりの平均値
- 全ての世帯員の収入を合算した収入

(参考) 家計調査と毎月勤労統計調査のカバレッジの違い

□ 毎月勤労統計調査の「現金給与総額」

- 常用労働者1人当たりの平均給与
- 常用労働者5人以上の事業所が対象

□ 「世帯主収入」と「現金給与総額」

- 世帯主収入は、世帯主の勤め先収入の平均値
- 現金給与総額は、常用労働者※²として働く人の給与の1人当たりの平均値

毎月勤労統計調査 (月次結果)の対象	常用労働者		常用労働者 以外
	事業所規模		
家計調査において「勤め先 収入」を調査している対象	5人以上	1~4人	
勤労者世帯	世帯主	うち勤労者世帯の 「勤め先収入」	
	世帯主の配偶者及び その他の世帯員で 勤労者		
無職世帯	世帯主以外の 世帯員で勤労者		
勤労者世帯, 無職世帯 以外の世帯	世帯主以外の 世帯員で勤労者		

注: 家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほかに「事業・内職収入」, 公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

※¹ なお、家計調査では無職世帯についても実収入を把握している

※² 常用労働者とは、次のうちいずれかに該当する労働者である
期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、
前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

両調査では対象としている範囲が異なっている
⇒単純に比較することはできない

2 家計調査を巡る主な指摘等

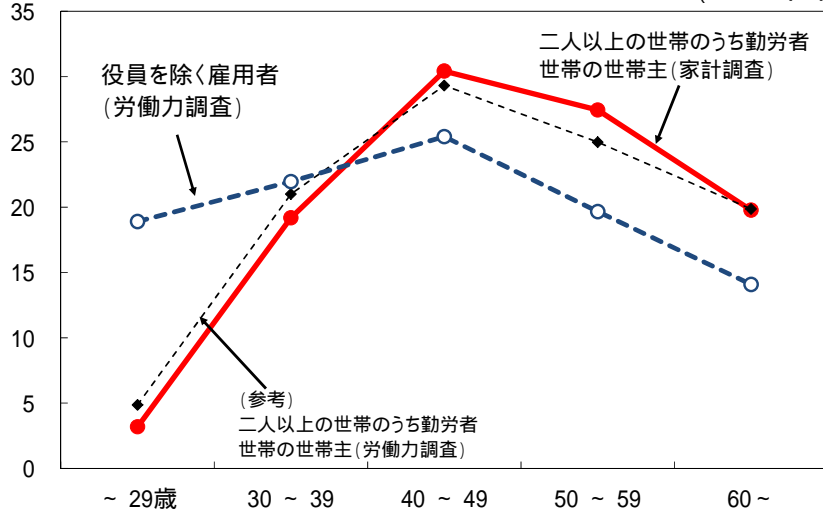
月次結果の動き

- 他の関連統計との動きの違い(収入に係る事業所側の統計との比較)(3) -

【年齢階級別分布の違い ～高齢化する勤労者世帯の世帯主～】

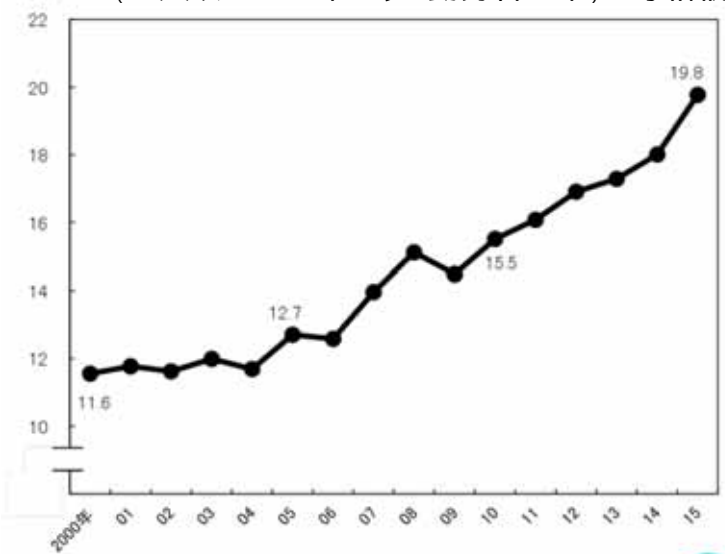
- 二人以上の世帯のうち勤労者世帯における世帯主の年齢階級別分布を雇用者全体の年齢階級別分布と比較すると、晩婚化などの影響もあり、勤労者世帯の世帯主の年齢階級別分布は、雇用者全体に比べ、若年層の割合が低く、中高年齢層の割合が高くなっている。
- また、世帯主が60歳以上である勤労者世帯の割合は年々高まっている。

図 勤労者世帯の世帯主と雇用者全体の年齢階級別分布の比較
(%) (2015年平均)



ここでは、労働力調査の結果を雇用者全体の分布とみなして比較している

図 世帯主が60歳以上の世帯割合
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 家計調査
(%)



2 家計調査を巡る主な指摘等

月次結果の動き

- 他の関連統計との動きの違い(収入に係る事業所側の統計との比較)(4) -

- 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の世帯主収入を年齢階級別にみると、60歳未満で約45万円、60歳以上で約25万円とその水準は大きく異なる。また、両者の前年比の動きについても違いがみられる。

図 世帯主の年齢階級別1か月当たり世帯主収入
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
- 家計調査(2015年平均)

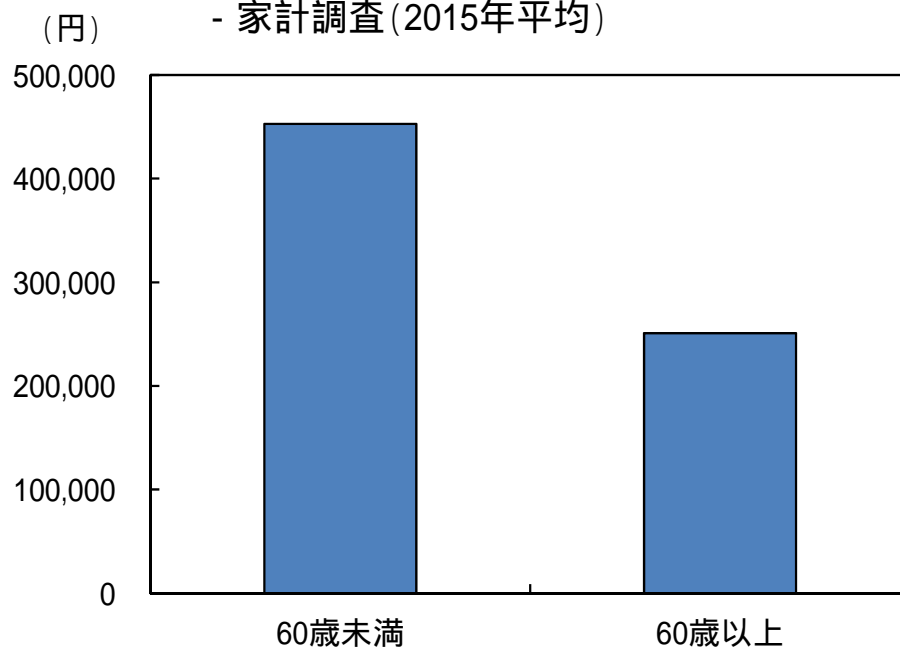


表 年齢階級別世帯主収入の対前年名目増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 家計調査

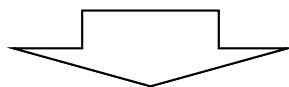
	(%)	
	60歳未満	60歳以上
2014年平均	0.4	-2.0
2015年平均	0.8	-2.7

(参考) 需要側統計としての家計調査の特徴

- 家計調査は、需要側（世帯）を直接調査することにより、ミクロの家計による消費の実態を明らかにすることを本来の目的としており、販売側の統計等では得られない貴重な情報を提供している。また、個人消費の動向を見るというマクロの用途にも用いられている。
- それらの情報は、各種行政施策等の基礎資料として幅広く利活用されている。

家計調査の特徴

- 家計が消費する品目（財・サービス）の全てをカバーしていること
- 世帯の消費支出について、品目別の詳しい内訳、世帯の消費の構造などが明らかになること
- 年収階級や年齢階級による結果の違いなど世帯属性別の結果が明らかになること



こうした家計調査の特徴や役割も認識しつつ、今後取り組むべき事項について検討を進めることが必要



2 家計調査を巡る主な指摘等 新しい消費形態への対応(1)

(指摘) 家計調査には、ネットショッピングや電子マネーによる支出が含まれていないのではないか。

- 家計調査では、日々の収入・支出を全て家計簿に記入してもらっており、ネットショッピングや電子マネーによる支出も含んだものとなっている。
- 電子マネーを利用した支出の記入方法については、「家計簿の記入のしかた」(右図)にも記載。
- ただし、電子マネー等の記入の仕方は煩雑なものとなっている。

3日(木曜日)

*カードが発行されたときに、デポジット(預り金、保証金)やメンバーズカード作成料を支払った場合

*チャージ(入金・積み増し)をしたとき

*商品券(多用途に使えるもの)、小切手を受け取ったときは、現金収入とみなして記入しますが、その金額は()書きし、「現金収入」の「合計」欄及び「本日の現金残高」欄には含めません。

*贈り物にする予定で購入した場合は、必ず「贈答用」などと記入します。

*電子マネーで電車やバスに乗車したり品物を購入した場合や、商品券(多用途に使えるもの)、小切手で品物を購入した場合は現金支出とみなして記入しますが、数量と支払金額は()書きし、「現金支出」の「合計」欄及び「本日の現金残高」欄には含めません。

(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入(円)	(3) 数量	(4) 現金支出(円)
1 預り金(スイカ)			500
2 メンバーズカード作成料(エディ)			500
3 チャージ(スイカ)			1,000
4 チャージ(エディ)			1,000
5 商品券(知人から)	(5,000)		
6 商品券(自宅用)			10,000
7 商品券(贈答用)			5,000
8 JR運賃(スイカ)		()	220
9 缶コーヒー(エディ)		(1本)	120
10 子供用セーター(長袖商品券)		(1枚)	2,500
11 ブラウス(妻)		(1枚)	4,000
合計	0		18,000
			本日の現金残高 14,039円

II. クレジットカード、掛買い、月賦による
購入又は現物(もらい物(現物給与を含む)、自家産、自分の店の商品)

* 掛買いで購入したときは、「1」一括払い購入、月賦で購入したときは、「2」分割払い購入を○で囲みます。

* 現物とは、よそからもらい物をしたり、勤め先から定期給付を支給されたりした場合は、また、自家産のものを家計に振り入れたり、自分の店の商品を家計にまわしたりした場合はいいです。

* それらの品物を入手した際に必ず記入します。

2 家計調査を巡る主な指摘等 新しい消費形態への対応(2)

統計トピックス No. 92 「急増するネットショッピングの実態を探る」
<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/topics/topi920.htm>

- 家計調査では、ネットショッピングの詳細までは把握していないが、
 - ・家計消費状況調査では、毎月、22項目別に、
 - ・全国消費実態調査では、5年に一度、品目別に、
 ネットショッピングの詳細まで把握。

急増するネットショッピングの実態を探る —「家計消費状況調査」、「平成26年全国消費実態調査」の結果から—

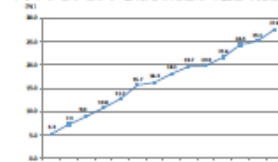
世帯におけるインターネットを通じた財(商品)やサービスの購入(以下「ネットショッピング」という)が急増してきています。
 このような状況を踏まえ、ネットショッピングの実態を正確かつ詳細に把握するため、総務省統計局では家計調査を補完する「家計消費状況調査」において、昨年(2015(平成27)年)1月からネットショッピングの内訳についての調査を開始しました。
 また、5年ごとに実施している「平成26年全国消費実態調査」においても、世帯が購入した財(商品)やサービスごとの購入先を調べました。
 そこで、これらの調査結果を基にネットショッピングの実態及び世帯属性別にみた特徴などの概要を紹介いたします。
 詳細についてはこちら(「統計トピックス No.92」
<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/topics/topi920.htm>)を御覧下さい。

1 概観

○ ネットショッピングを利用した世帯の割合が上昇中

二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は、家計消費状況調査が始まった2002年は5.3%でしたが、2015年には27.6%と5.2倍となっています。(図1)

図1 ネットショッピングを利用した世帯の割合の推移(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

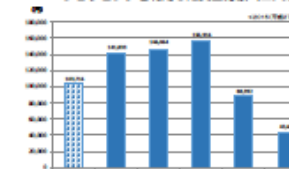
○ ネットショッピングを利用した支出総額は、世帯主が50歳代の世帯が最も多く、年間で15万6千円

二人以上の世帯における2015年1年間のネットショッピングを利用した支出総額は1世帯当たり平均で103,716円でした^(注)。これを世帯主の年齢階級別にみると、50歳代が155,916円と最も多く、次いで40歳代(146,064円)となっており、60歳未満では15万円前後となっています。一方、60歳以上の高齢層は60歳代が88,392円、70歳以上が43,404円と60歳未満の世帯に比べて少なくなっています。(図2-1)

この違いの主たる要因は、ネットショッピングを利用した世帯の割合の違いによるもので、同割合は39歳以下が45.2%と最も高く、年齢階級が高くなるに従って低下しており、70歳以上では11.1%と1割程度に過ぎません。(図2-2)

ただし、ネットショッピングを利用した世帯に限定した1年間のネットショッピングを利用した支出総額を計算してみると、70歳以上は387,804円で、最も多い50歳代(407,988円)とほぼ同水準の支出となっています。(図2-3)

図2-1 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの年間のネットショッピングを利用した支出総額(二人以上の世帯)



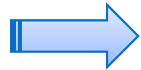
資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

2 家計調査を巡る主な指摘等 記入者負担(1)

(指摘) 秤による計量※の負担が重い。

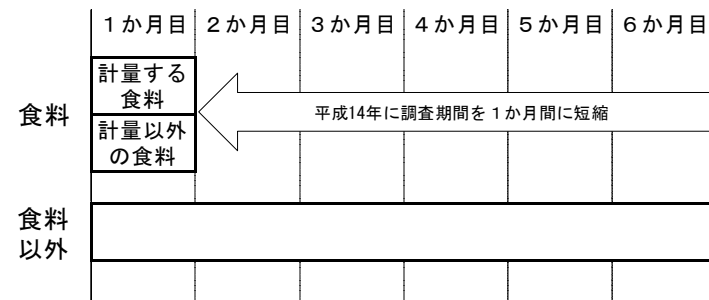
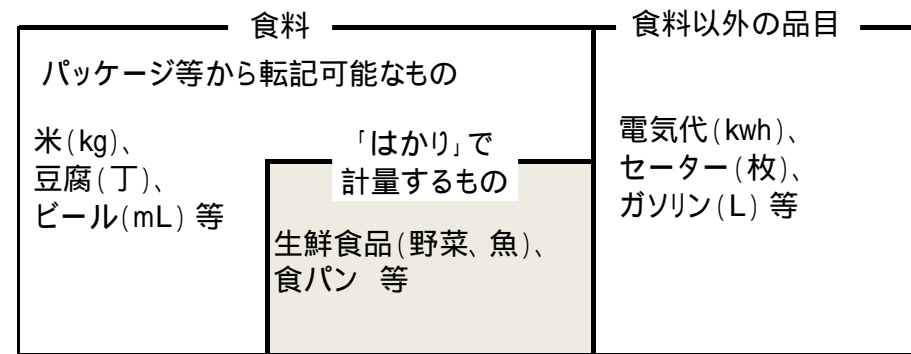
※生鮮食品などは「はかり」を用いて重さを量り、値段と共に家計簿へ記入

- 数量(重量)記入を求めている範囲
 - 数量記入は二人以上の世帯のみ
 - 食料のうち、生鮮食品などパッケージから重量が分からない品目については「はかり」を用いて計量
 - 平成23年に、調査世帯に渡す計量用の「はかり」を「デジタルはかり」に変更



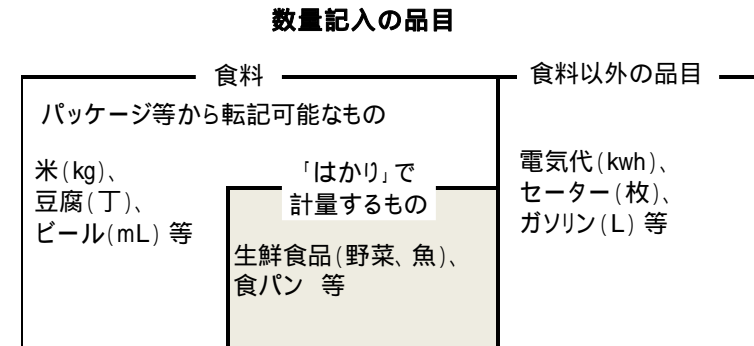
- 数量(重量)の記入期間
 - 平成14年に、食料の数量記入の期間を従来の6か月間から最初の1か月だけに短縮し、記入者負担を最小化

数量記入の品目



2 家計調査を巡る主な指摘等 記入者負担(2)

- 食料の数量記入が必要なのは、調査期間6か月間のうち始めの1か月目のみ
- 調査期間6か月間に調査世帯が家計簿に記入する本数は約2,000本
- これらの記入本数のうち、生鮮食品やパンなどの計量する必要のある品目の記入本数は約100本弱と、全記入本数の4.4%にすぎない。



< 図 1世帯あたりの記入本数(二人以上の世帯) >

	数量記入が必要		数量記入不要	
	食料	食料以外	食料	食料以外
調査1か月目 335本	パッケージ等から 転記可能なもの 179	はかりで計量 88	8	60
調査2~6か月目 各335本	数量の記入不要		8	60
	0	0	267	60
調査6か月計 計2,009本	パッケージ等から 転記可能なもの 179	はかりで計量 88	49	359
記入本数合計に 占める割合	8.9%	4.4%	66.5%	17.9%

2 家計調査を巡る主な指摘等 記入者負担(3)

□ 数量（重量）の結果の主な利用例

家計調査は、マクロ経済にも利用されているが、家計の実態を詳細に把握することを主眼とした調査であり、以下のような利用者ニーズに応えることが必要

- 消費者物価指数（CPI）における生鮮食品の月別ウエイトの算定
- 各種行政分野における利用
 - 農林水産物の需要見通しの推計、EPA等の国際交渉における関税削減等による国内農業への影響の分析
 - 税制の在り方の検討（酒類ごとの酒税負担額を推計）
- 生活の質の実態を明らかにするため、価格と需要・供給の分析や購入した商品の平均単価の算出（各種白書等での利用）
- 民間企業における商品開発の着想を得るための消費者ニーズの把握
- このほか、データのチェックなど正確性の確保にも利用

□ 家計収支統計に関する決議（2003年10月1日ILO決議）（仮訳）（抄）

74. 非貨幣による収入や支出については、その貨幣への換算を可能にするための適切な情報が収集されなければならない。可能な程度で、あらゆる支出項目についての数量が、特に、食料項目については家庭外で消費されるものも含め、収集されるべきである。

2 家計調査を巡る主な指摘等 記入者負担(4)

(指摘) 手書きでの家計簿への記入、手計算などに手間がかかる。

・全て手書きで記入

・毎日の収入・支出の
合計を手計算して記入

品名などの書き方

- * 「うどん・そば」は、ゆでたものか干したものかなどを区別して記入します。
- * 「魚」「肉」「野菜」「パン」などではなく、品名を具体的に記入します。
- * 誰が使うものかを記入します。
- * 何に使うためかを記入します。
- * 月ぎめの牛乳、新聞などは、代金を支払った日に「現金支出」欄に記入します。
(日々の掛買いととはしません。)

/ 日(火曜日)

I 現金収入又は現金支出		前期からの繰越金 (手持ち現金)	
(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入(円)	(3) 数量 単位	(4) 現金支出(円)
1 中ぶうどん		400 8	320
2 あじ(生)		430 8	330
3 かき(貝)		460 8	400
4 豚肉		330 8	630
5 ほうれん草		300 8	186
6 バターロール(8コ入り)		280 8	200
7 靴下(世帯主)		2 足	1,050
8 ホロシャツ(長女)		1 枚	2,625
9 リンゴ(病氣見舞い)		1,950 8	1,800
10 可し出前(来客用)		4 人前	4,800
11 エアコン月賦支払初回分			26,000
12 酒屋掛買(支払10月分)			4,500
13 牛乳代10月分(200ml230円)		6,000 ml	2,835
14 〇〇新聞 10月分			3,925
15			
合計			49,601
前期からの繰越金(手持ち現金)			83,060
本日の現金残高			33,459

2 家計調査を巡る主な指摘等 記入者負担(5)

(指摘) 手書きでの家計簿への記入、手計算などに手間がかかる。(続き)

25日(木曜日)

現金収入又は現金支出

(1) 収入の種類又は 支出の品名及び用途	(2) 現金収入 (円)	(3) 数量	(4) 現金支出 (円)	
			単位	
1 世帯主 9月分本給	213,000			
2 扶養手当	6,500			
3 通勤手当	15,300			
4 所得税				6,431
5 住民税				17,040
6 健康保険料				8,999
7 公的介護保険料				1,317
8 厚生年金保険料				17,340
9 雇用保険料				878
10 口座振込額				182,795

・ 給与明細にかかる内訳まで記入

2 家計調査を巡る主な指摘等 記入者負担(6)

(指摘) 記入ルールが複雑である。

現金収入又は現金支出

(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入 (円)	(3) 数量	単位	(4) 現金支出 (円)
1 電車賃(スイカ)				(220)
2 あんパン(スイカ)		(150)	g	130)
3 商品券(知人から)	(5,000)			
4 ブラウス(妻)商品券で		(1)	着	4,980)
5 革靴(世帯主)デビットカード利用		(1)	足	15,000)
6 婦人コート(妻)小切手で		(1)	着	30,000)
7 預金引き出し	(45,000)			

- ・電子マネーなどによる購入は、数量、金額及び購入形態を()書きで記入
- ・デビットカードや小切手を利用した場合、利用と同時に「預金を引き出した」とみなして記入

2 家計調査を巡る主な指摘等 記入者負担(7)

(指摘) もらい物について金額まで記入するのは負担である。

II クレジットカード、掛買い、月賦による

購入又は現物(もらい物(現物給付を指す。))、自家産、自分の店の商品

- ★ 掛買いで購入したときは、「1」一括払い購入、月賦で購入したときは、「2」分割払い購入を○で囲みます。
- ★ 現物とは、どこからもらい物をしたか、誰め先から定額給付金を支給されたかという場合、また、自家産のものや家計にあり入られたり、自分の店の商品を家計にまわしたりした場合はいけません。
- ★ それらの品物を入手した際に必ず記入します。

(1) 品名及び購入方法	1 一括払い購入 2 分割払い購入	(2) 数量	(3) 金額 [もらい物(現物給付を指す。)] 自家産、自分の店の商品は見積り値
JR定期券(世帯主会社)	1 2 3 4 5	1ヵ月	5,400
タオルシーツ	1 2 3 4 5	1枚	3,150
苳す	1 2 3 4 5	150 疋	200
きゅうり(知人へ)	1 2 3 4 5	2,000 疋	770
うるち米(長男へ)	1 2 3 4 5	10 kg	4,200
化粧石けん(知人から)	1 2 3 4 5	6 個	1,000

書きし、その金額は「現金支出」の「合計」欄及び「本日の現金残高」欄には含めません。

もらい物、自家産、自分の店の商品

*何を、どこから、入手したかがわかるように記入します。

- *勤め先から支給された場合
- *自分の店の商品を家計で消費した場合
- *品物の価格を市価で見積もって記入します。

・ もらい物についても相場(市価)を調べて金額を記入

第1-1表 都市階級・地方・都道府県庁所
平成27年(2015年)平均
二人以上の世帯

用途分類	全国	世帯数
消費支出	287,373	10,000
現物総額	6,387	4,929
食料	4,872	4,708
自家産物	389	1,000
住居	280	48
光熱・水道	9	9
家具・家事用品	177	681
被服及び履物	194	288
保健医療	35	113
交通・通信	236	112
教育	0	1
教養娯楽	380	629
その他の消費支出	185	387

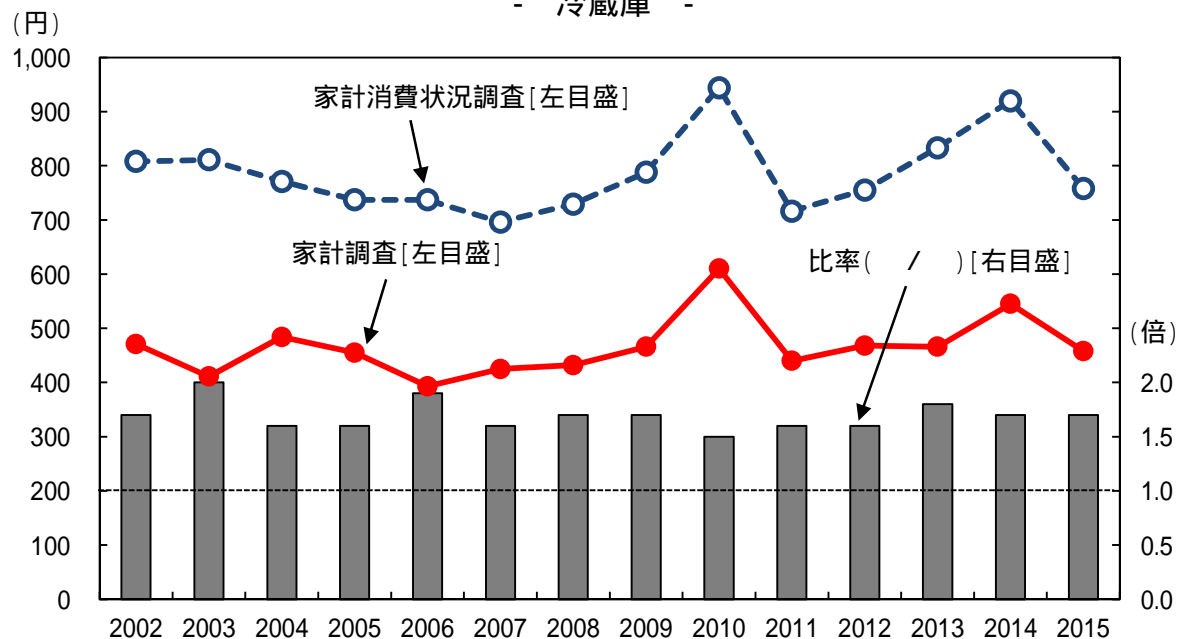
(見積り)金額
記入世帯割合(万分比)

2 家計調査を巡る主な指摘等 その他

(指摘) 高額で低頻度の品目の把握が過小となっている可能性がある。

- ❑ 冷蔵庫の支出金額について、家計調査結果と家計消費状況調査の結果を比較すると、下図のとおり

図 家計調査と家計消費状況調査の1か月当たり支出金額(二人以上の世帯)
- 冷蔵庫 -



・高額かつ購入頻度の低い品目については、世帯側で消費として意識されず、家計簿に記入されない場合があるなどの可能性

(参考) わが国の世帯の姿 - 世帯構造の変化 -

- 二人以上の世帯の平均世帯人員は減少している。(家計調査の集計区分)

2000年3.31人 2015年3.02人(家計調査)

世帯人員の減少により1世帯当たりの支出金額には下押し圧力がかかることに注意が必要

総世帯	二人以上の世帯	勤労者世帯	無職世帯	その他
	単身世帯	勤労者世帯	無職世帯	その他

勤労者世帯：世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯

無職世帯：世帯主が無職の世帯

その他：世帯主が個人営業者、法人営業者、自由業者の世帯など

- 単身者の増加により、全世帯に占める二人以上の世帯の割合が低下している。

2000年72.4% 2015年66.7%

表 二人以上の世帯の平均世帯人員の推移

	平均世帯人員 (人)	
	国勢調査	家計調査
2000年	3.30	3.31
2005年	3.19	3.17
2010年	3.10	3.09
2015年	3.02	3.02

労働力調査結果

表 二人以上の世帯と単身世帯の世帯数割合 - 国勢調査

	世帯数 (万世帯)			総世帯数に占める割合 (%)	
	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯
2000年	4,678	3,387	1,291	72.4	27.6
2005年	4,906	3,461	1,446	70.5	29.5
2010年	5,184	3,506	1,678	67.6	32.4
2015年	5,319	3,550	1,770	66.7	33.3

労働力調査結果

(参考) わが国の世帯の姿 - 無職世帯の増加 -

- 二人以上の世帯において、高齢化に伴い無職世帯の割合が急速に増加している。
2000年19.5% 2015年32.9%
- 無職世帯の消費支出は1か月当たり約25万円で、勤労者世帯の約32万円と比べて約79%と水準が低い。

高齢化に伴う無職世帯の増加により、二人以上の世帯の消費支出の結果には下押し圧力がかかることに留意が必要

図 勤労者世帯及び無職世帯割合の推移
(二人以上の世帯) - 家計調査

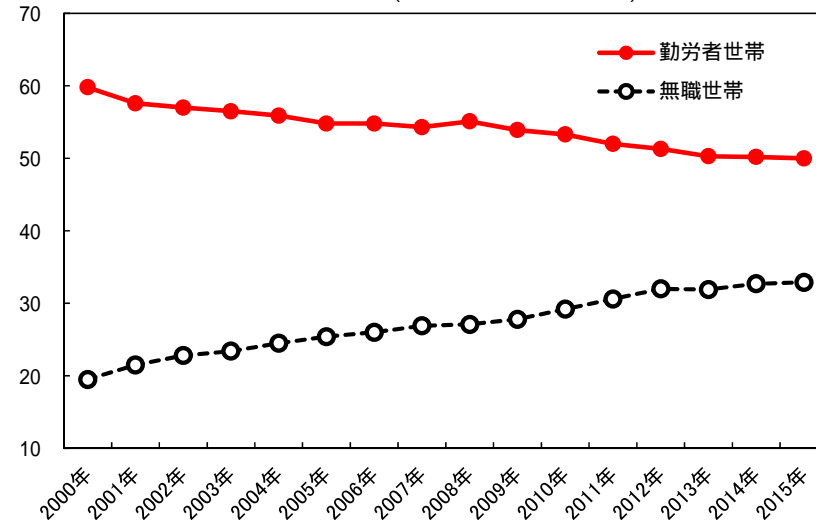
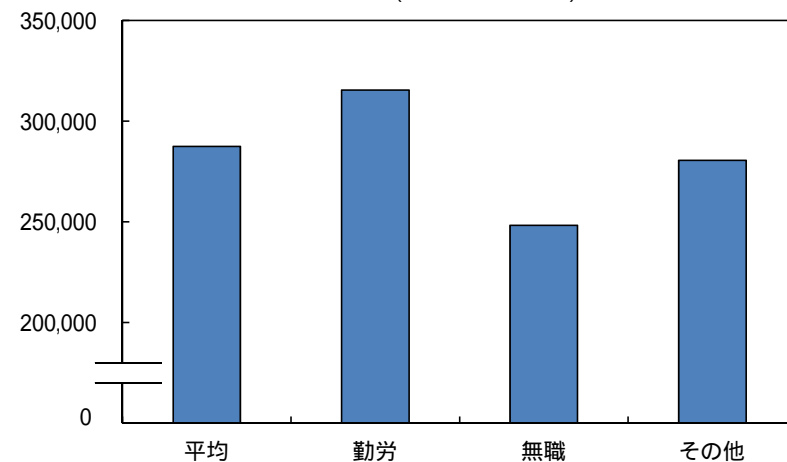


図 1か月当たり消費支出(二人以上の世帯)
- 家計調査(2015年平均)



(参考) わが国の世帯の姿 - 勤労者世帯の世帯主の高齢化 -

- 晩婚化や高齢化に伴い、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の世帯主は急速に高齢化している。60歳以上の割合は2000年11.6% 2015年19.8%
- 60歳以上の世帯主収入は1か月当たり約25万円で、60歳未満の約45万円と比べて約55%と水準が低い。

勤労者世帯における60歳以上の世帯主の増加により、勤労者世帯の収入の結果には下押し圧力がかかることに留意が必要

図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
- 家計調査

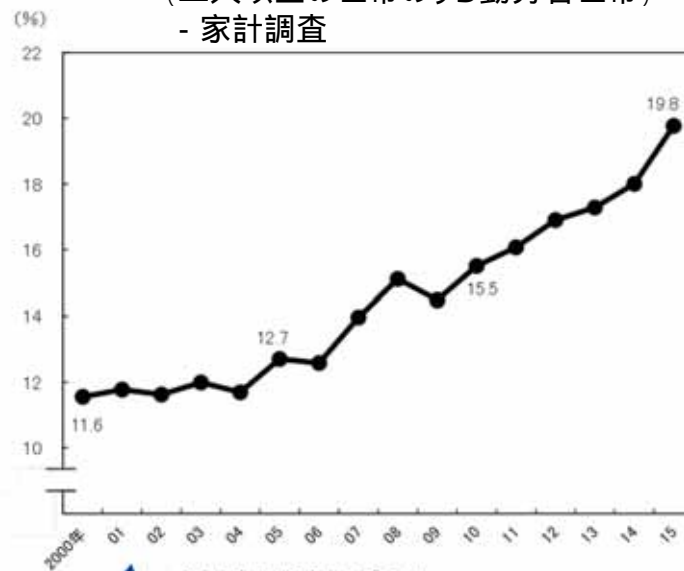
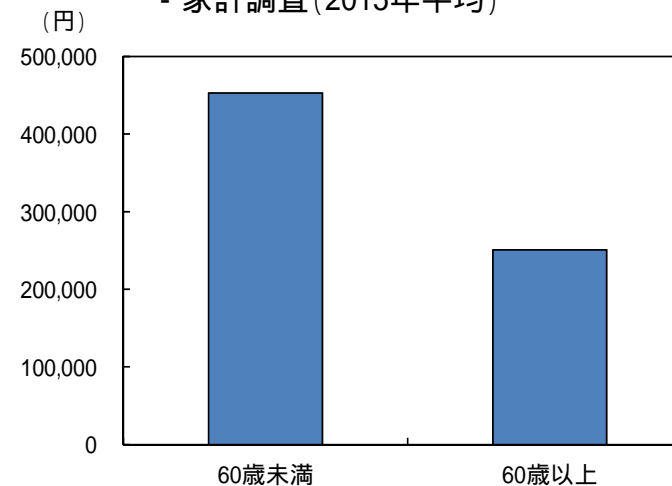
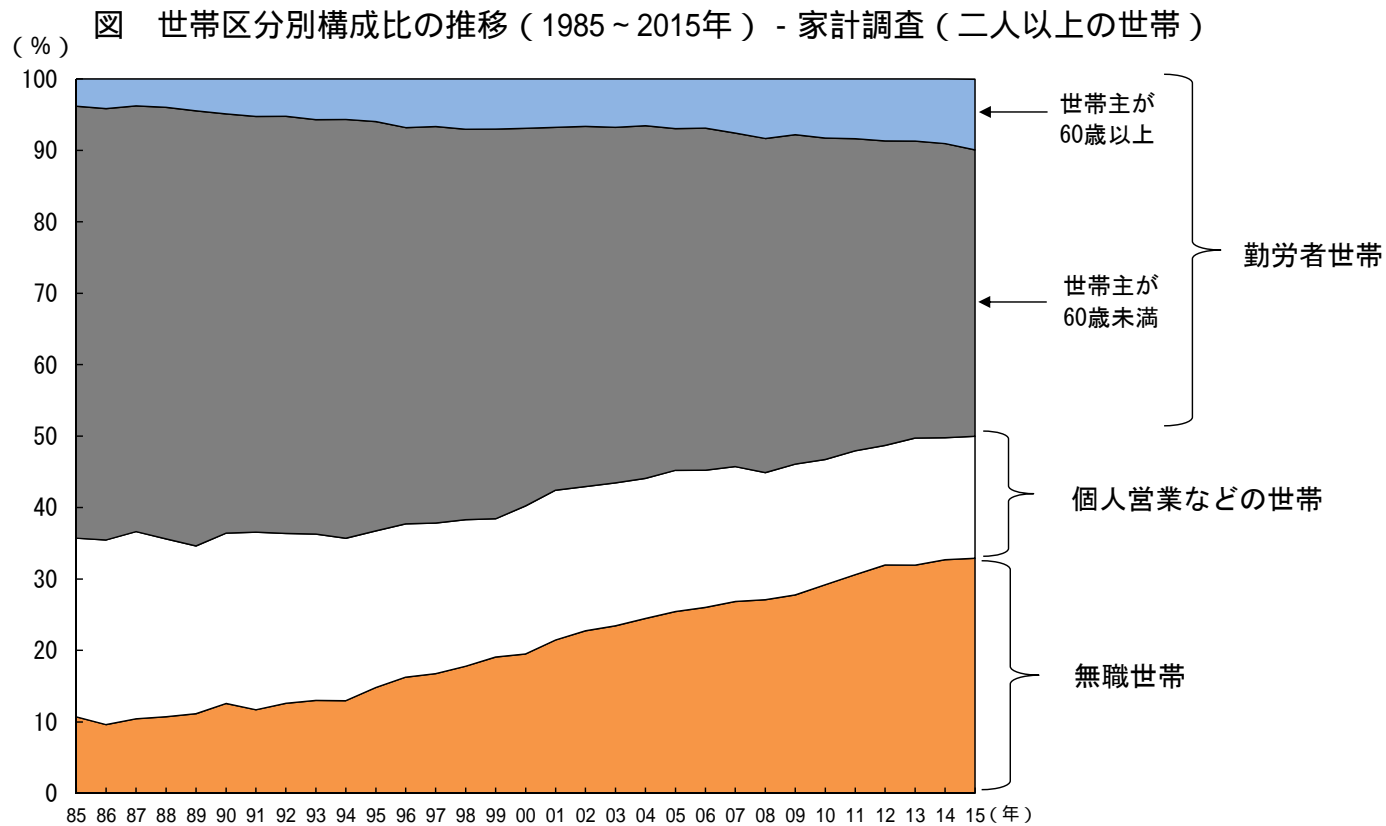


図 世帯主の年齢階級別1か月当たりの世帯主収入
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
- 家計調査(2015年平均)



(参考) わが国の世帯の姿 - 世帯構成の長期的変化 -

- 高齢化に伴い、無職世帯、世帯主が60歳以上の勤労者世帯の割合が増加している。一方で世帯主が60歳未満の勤労者世帯の割合が減少している。



1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果

3 最近の取組状況

- ① 世帯分布を用いた推定結果の提供など
- ② 消費の基調的な動きの把握
- ③ 結果を正確に理解するための情報の提供
- ④ I C Tの家計調査への活用の検討

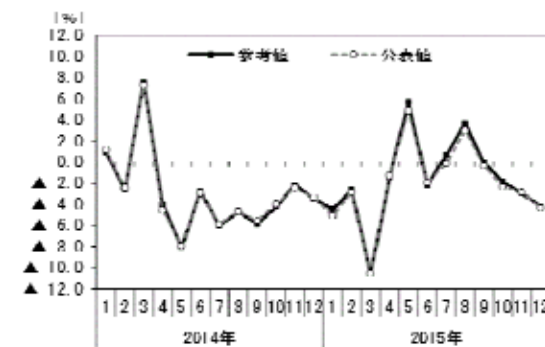
3 最近の取組状況 世帯分布を用いた推定結果の提供など(1)

- 「世帯主の年齢階級」別世帯分布を用いた推定結果を新たに作成し公表(参考系列)
- 参考値として平成28年3月分結果から提供
http://www.stat.go.jp/data/kakei/age_adjusted.htm
⇒参考値と公表値の差は小さくなく、傾向をみる上で大きな違いはない。

両者のポイント差の絶対値は平均0.3ポイント(最大0.8ポイント)

- 「地方×有業人員」別世帯分布を用いた推定方法についての研究

年月	[%、ポイント]		
	① 参考値	② 公表値	①-② 差
2014年			
1	0.9	1.1	▲ 0.2
2	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 0.1
3	7.4	7.2	0.2
4	▲ 4.1	▲ 4.6	0.5
5	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 0.1
6	▲ 2.0	▲ 3.0	0.2
7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 0.2
8	▲ 4.7	▲ 4.7	0.0
9	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 0.3
10	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 0.3
11	▲ 2.2	▲ 2.5	0.3
12	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 0.1
2015年			
1	▲ 4.5	▲ 5.1	0.6
2	▲ 7.7	▲ 7.9	0.2
3	▲ 10.6	▲ 10.6	0.0
4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.2
5	5.6	4.8	0.8
6	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 0.2
7	0.6	▲ 0.2	0.8
8	3.6	7.9	0.7
9	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3
10	▲ 1.9	▲ 2.4	0.5
11	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 0.1
12	▲ 4.2	▲ 4.4	0.2



3 最近の取組状況 世帯分布を用いた推定結果の提供など(2)

- 世帯主の高齢化の進展など、世帯構造の変化への理解を深めるための情報として、世帯主の年齢階級別世帯分布の時系列データを提供

6. 世帯主の年齢階級別世帯分布

世帯主の年齢階級別世帯分布(万分比)を時系列データとしてまとめたものです。
[平成12年1月以降の結果-二人以上の世帯\(エクセル:69KB\)](#)

※列(年齢階級区分)の表章順を一部変更しました。(平成28年3月1日)

BACK HOME



世帯主の年齢階級別世帯分布 - 二人以上の世帯 (万分比)

月			24歳以下	25～29歳	30～34歳	34歳以下	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成12年	1	2000	63	344	760	1,167	935	979	1,154	1,241	1,169	1,211	903	1,242	-	-	-	-
	2		52	349	744	1,145	952	1,020	1,093	1,274	1,131	1,159	958	1,270	-	-	-	-
	3		41	350	730	1,121	944	1,025	1,113	1,227	1,158	1,166	981	1,266	-	-	-	-
	4		48	340	716	1,104	942	1,064	1,113	1,260	1,145	1,173	983	1,216	-	-	-	-
	5		51	325	704	1,080	919	1,070	1,132	1,268	1,178	1,151	979	1,223	-	-	-	-
	6		36	340	726	1,102	913	1,094	1,102	1,297	1,180	1,104	964	1,244	-	-	-	-
	7		32	352	710	1,094	908	1,061	1,105	1,262	1,197	1,153	980	1,239	-	-	-	-
	8		33	343	683	1,059	898	1,041	1,107	1,298	1,180	1,184	942	1,292	-	-	-	-
	9		37	331	718	1,086	940	1,031	1,102	1,243	1,169	1,194	922	1,312	-	-	-	-
	10		41	340	696	1,077	893	982	1,141	1,275	1,191	1,162	934	1,343	-	-	-	-
	11		29	357	694	1,080	882	954	1,140	1,241	1,180	1,193	971	1,360	-	-	-	-
	12		46	344	690	1,080	946	915	1,115	1,189	1,168	1,244	960	1,383	-	-	-	-
...																		
平成28年	1	2016	-	-	-	577	668	883	894	870	850	1,149	1,311	2,799	1,113	870	549	267
	2		-	-	-	557	686	863	895	856	859	1,146	1,269	2,870	1,144	915	521	290
	3		-	-	-	563	658	876	901	857	831	1,114	1,322	2,878	1,159	935	518	266
	4		-	-	-	520	669	893	919	899	839	1,063	1,342	2,855	1,132	934	556	233

(注) 2014年12月以前の「34歳以下」については、便宜、他の階級(1万分比)を足し上げることで算出している。

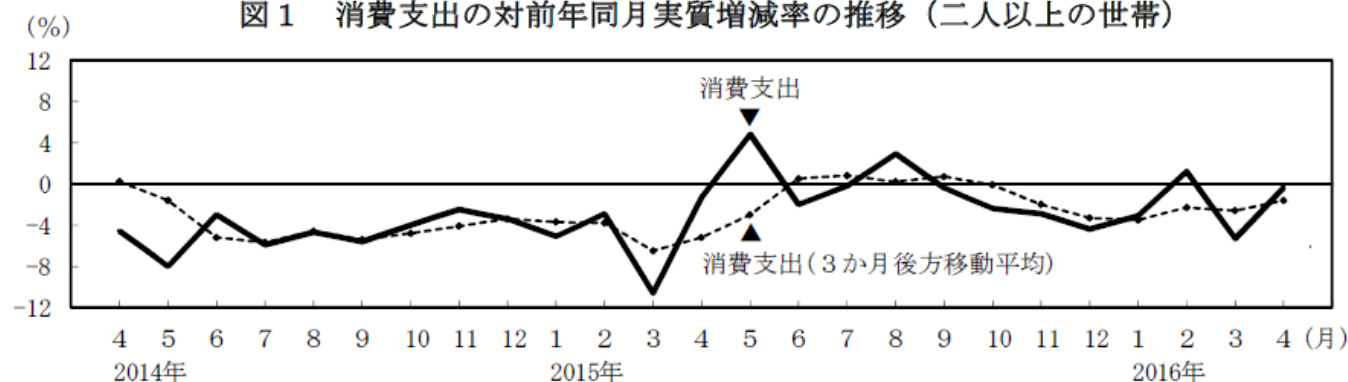
3 最近の取組状況 消費の基調的な動きの把握

- 月々の変動を抑えて、消費支出の基調を見やすくするため、「3か月後方移動平均」結果を平成28年1月から公表冊子に掲載

http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/pdf/fies_mr.pdf

1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



	2015年												2016年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
消費支出	-1.3	4.8	-2.0	-0.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9	-4.4	-3.1	1.2	-5.3	-0.4			
消費支出(除く住居等 [※])	1.4	3.7	-1.4	1.1	1.9	-0.9	-2.4	-2.9	-4.3	-2.8	1.9	-4.3	0.4			
(参考)3か月後方移動平均																
消費支出	-5.2	-3.0	0.5	0.8	0.2	0.7	-0.1	-2.0	-3.3	-3.5	-2.3	-2.6	-1.6			
消費支出(除く住居等 [※])	-4.1	-2.0	1.3	1.1	0.5	0.7	-0.5	-2.1	-3.3	-3.4	-2.0	-1.9	-0.8			

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

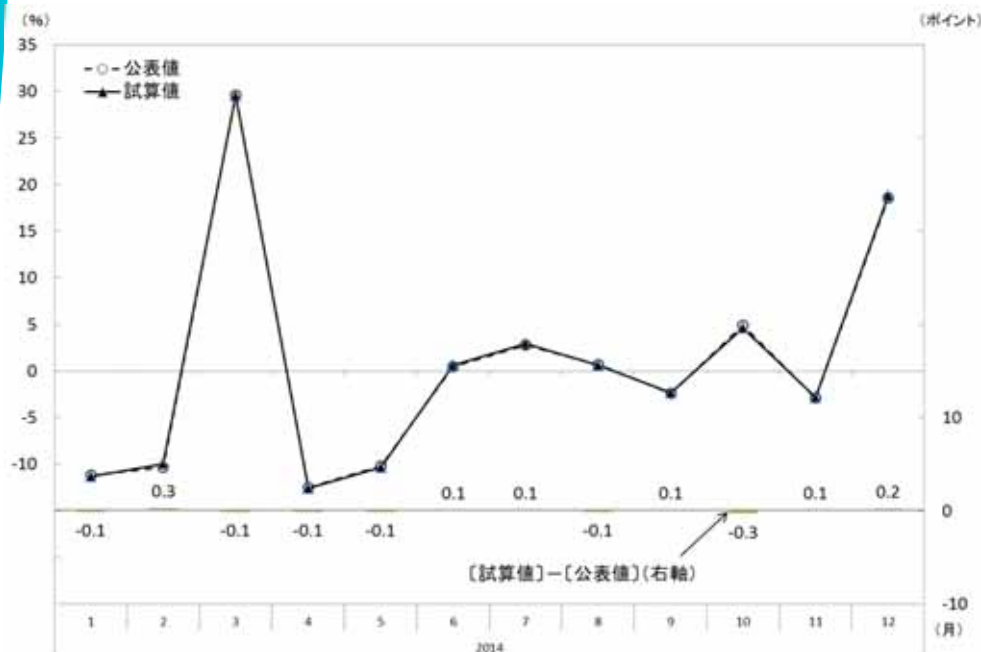
ここでは対前年同月実質増減率を表章している。

(参考)

A K estimatorを用いた試算

- 継続標本のウェイトを高めることで、前月差の振れを抑える効果が期待される推定方法。米国の労働力調査で採用されている。

図 AK estimatorを用いた試算値
- 消費支出(二人以上の世帯)の対前月名目増減率 -



<検証結果>

- 2014年の前月比について、公表値と試算値の差の絶対値は平均で0.6ポイント以内で動きの傾向も同じ。
- AK estimator は標本の前月からの継続性を重視した推定方法であるが、家計調査では元々全体の6分の5が継続する標本設計になっている。
- したがって、AK estimator による推定の改善効果はほとんど期待できないと考えられる。

3 最近の取組状況 結果を正確に理解するための情報の提供

【家計調査Q & Aによる情報提供】

- 「家計調査Q & A」（統計局HP）に家計調査に関する疑問点などを詳細に解説し、適宜、最新版に更新 URL (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/qa.htm>)

【家計調査結果を見る際の留意点】

- 「家計調査の結果を見る際のポイント」を統計局HPに掲載するなど家計調査の解説を充実 URL (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)

【関連統計に関する情報】

- 家計調査のホームページから関連統計へのリンクを掲載 URL (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index2.htm>)
- 公表資料（冊子）や「家計調査Q & A」に家計調査と他の関連統計との相違に関する解説を掲載

【統計Today※による情報提供】

- 「統計Today No.86」（統計局HP）に「家計収支の動向を的確に把握するために～家計調査の結果を関連統計と比較する際のポイント～」を掲載 URL (<http://www.stat.go.jp/info/today/086.htm>)
- 「統計Today No.107」（統計局HP）に「家計調査の結果提供に当たっての新たな取組～個人消費の趨(すう)勢を的確に捉えるために～」を掲載 URL (<http://www.stat.go.jp/info/today/107.htm>)

3 最近の取組状況 ICTの家計調査への活用の検討

- ICTの家計調査への活用により目指すもの
 - 記入者負担の軽減
 - 若年層や共働き世帯など調査困難な世帯に対する調査の円滑化
 - 記入精度の向上
 - 調査実施事務の効率化

4 検討課題

より正確な母集団の復元方法とは？

新しい消費形態にはどのように対応していくか？

データ利用者の要望を満たしつつ、

記入者負担を軽減させるにはどうすればよいか？

景気指標としての利用価値を高める方法は？

家計消費全体を把握するための新たな情報源(ビッグデータ等)の活用可能性は？